



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,575	△1.1	1,650	△15.0	1,754	△6.1	791	△6.9
26年3月期	50,149	3.6	1,940	35.3	1,867	30.4	850	16.1

(注) 包括利益 27年3月期 959百万円 (1.2%) 26年3月期 947百万円 (1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.33	—	4.0	5.5	3.3
26年3月期	93.03	—	4.7	6.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △89百万円 26年3月期 △117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,784	21,084	62.4	2,025.69
26年3月期	29,952	18,267	61.0	1,997.81

(参考) 自己資本 27年3月期 21,084百万円 26年3月期 18,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,105	△248	2,161	10,292
26年3月期	3,958	△1,167	△286	6,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	292	34.4	1.6
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	333	38.4	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		29.4	

(注) 平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証二部市場変更記念配当)
 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証一部指定記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,762	2.9	952	△9.5	1,026	△11.3	647	4.4	62.16
通期	51,250	3.4	1,736	5.2	1,814	3.4	955	20.6	91.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	11,528,400株	26年3月期	12,398,400株
27年3月期	1,119,630株	26年3月期	3,254,630株
27年3月期	9,501,195株	26年3月期	9,144,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 42「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,916	△2.0	1,426	△15.6	1,550	△13.1	770	38.5
26年3月期	43,810	3.1	1,689	58.7	1,783	45.1	556	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.11	—
26年3月期	60.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	30,131		18,881		62.7		1,813.99	
26年3月期	26,476		16,095		60.8		1,760.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,881百万円 26年3月期 16,095百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	22,426	3.2	898	△15.0	584	△5.0	56.11	
通期	44,418	3.5	1,524	△1.7	795	3.2	76.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
7. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続き、個人消費にも底堅い動きが見られましたが、依然として消費者マインドの回復には不透明感が残る状況となっております。食品業界におきましては、消費税増税により消費者の生活防衛意識がさらに高まるなか、世帯人数の減少や超高齢化、有職主婦の増加を背景とした食に対するニーズの多様化が進んでおります。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間におきましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、495億75百万円（前期比1.1%減）となりました。消費者の購買機会の減少が依然として続くなか、夏場の天候不順と食肉価格の上昇による影響で『焼肉のたれ』や『黄金の味』が苦戦し、また業務用商品も厳しい市場環境を受けて前期売上高を下回りました。そのなかでも、他のカテゴリーをカバーするには至りませんでした。小容量ポーションタイプの『プチッと鍋』が消費トレンドを捉えて大きく売上を伸ばし、新しい価値の創出に向けた取り組みは着実に進展しつつあります。利益面につきましては、本社移転に伴う費用を他の販管費の抑制によりほぼ吸収しましたが、売上高の減少と売上原価率の上昇により、営業利益は16億50百万円（前期比15.0%減）となりました。経常利益は保険解約返戻金等を営業外収益に計上したことにより17億54百万円（前期比6.1%減）、当期純利益につきましては、税制改正の影響で繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したため、7億91百万円（前期比6.9%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

① 家庭用商品

家庭用商品は、鍋物調味料群及びその他群が前期売上高を上回りましたが、肉まわり調味料群及び野菜まわり調味料群が前期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『黄金の味』が、夏場の天候不順に加え食肉価格の上昇が影響し、前期を下回る水準で推移しました。簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズが新商品の売上貢献により伸ばしましたが、肉まわり調味料群全体の売上高は170億56百万円（前期比3.8%減）となりました。

鍋物調味料群につきましては、消費トレンドを捉えた『プチッと鍋』が、ラインナップの強化や鍋物シーズン本格化の前からプロモーションを打ち出したことも奏功し、大きく売上を伸ばしました。小容量タイプの鍋物調味料市場を拡大させ、前期の2倍を超える販売推移となったことにより、鍋物調味料群の売上高は117億56百万円（前期比2.6%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、第2四半期までの野菜価格高騰により苦戦を強いられたことが大きく影響しました。第3四半期以降は前年同期を上回る水準で推移したものの、売上高は45億7百万円（前期比3.3%減）となりました。

その他群につきましては、上質なフレックタイプのカレールウとして認知度を高めた『横濱舶来亭カレーフレック』が引き続き堅調に売上を伸ばしたほか、『ビビンバの素』等の「韓Kitchen」シリーズの売上貢献もあり、売上高は14億18百万円（前期比8.9%増）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は347億38百万円（前期比1.2%減）となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を下回りました。

定番商品を軸にお客様からの採用率向上に努め、コストパフォーマンスの高い「e-Basic」シリーズの育成等に注力してまいりましたが、外食業界においては客足が伸び悩む等の厳しい状況が続いており、業務用商品全体の売上高は85億98百万円（前期比5.7%減）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は433億36百万円（前期比2.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を上回りました。

既存顧客の拡販に努め新規受注も伸ばした物流事業が前期売上高を上回り、また子会社統合による経営の効率化を進めた広告宣伝事業及び人材派遣事業も前期売上高を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は62億38百万円（前期比6.2%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	44,278	43,336	△2.1
家庭用商品	35,156	34,738	△1.2
肉まわり調味料群	17,732	17,056	△3.8
鍋物調味料群	11,459	11,756	2.6
野菜まわり調味料群	4,662	4,507	△3.3
その他群	1,302	1,418	8.9
業務用商品	9,121	8,598	△5.7
肉まわり調味料群	2,828	2,597	△8.2
スープ群	3,498	3,472	△0.7
その他群	2,794	2,528	△9.5
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業）	5,871	6,238	6.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、各種政策等の効果により国内景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、円安や世界的な需給バランスの変化による原材料コストの上昇傾向は継続すると予想されます。また個人消費の動向につきましても、消費者の将来的な先行き不安は払拭されておらず、生活防衛意識は依然として残り、消費マインドの回復は限定的なものとして想定されます。

平成28年3月期につきましては、超高齢化や世帯人数の減少といった社会環境の変化が顕在化するなか、消費トレンドを捉えた小容量ポーションタイプの『プチッと鍋』を強化し、汎用メニューの訴求による通年定番化を図るとともに、鍋物調味料群だけではなく、他のカテゴリーにおいてもポーション容器を活用した消費者ニーズに対応する商品投入を進めます。また『黄金の味』等の主力商品においても、新しい価値の提案を軸としたプロモーションを推進し、売上面では前期対比で増収を計画しております。利益面につきましても、原材料コストの高騰等により売上原価の上昇が想定されるなか、販売費の効率的な投下等の利益改善への取り組みを推進し、売上高512億50百万円（前期比3.4%増）、営業利益17億36百万円（前期比5.2%増）、経常利益18億14百万円（前期比3.4%増）、当期純利益9億55百万円（前期比20.6%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し38億31百万円増加して337億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40億73百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し10億14百万円増加して126億99百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が6億94百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、28億17百万円増加して210億84百万円となりました。これは主に、自己株式が25億76百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億49百万円増加し、当連結会計年度末には102億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、21億5百万円（前年同期は39億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において16億77百万円獲得し、売上債権の減少額1億65百万円による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億48百万円（前年同期は11億67百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億85百万円と保険積立金の解約による収入2億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、21億61百万円（前年同期は2億86百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入24億92百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 39億58百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 21億5百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △11億67百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △2億48百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億86百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー 21億61百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 62億43百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 102億92百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	63.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,352.4	296.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、取締役会決議により、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部への指定を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当27円に記念配当5円を加え、合計1株当たり32円といたしました。次期の配当は、1株当たり27円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年5月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化を図っております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成26年3月期においては41.0%、平成27年3月期においても39.6%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した利益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期(1月から3月)の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期(10月から3月)の利益水準が抑えられ、上期(4月から9月)に利益が偏重する傾向があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ おいしいキムチ等を(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。また当社は、(株)エバラCJフレッシュフーズの取扱製品の一部を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

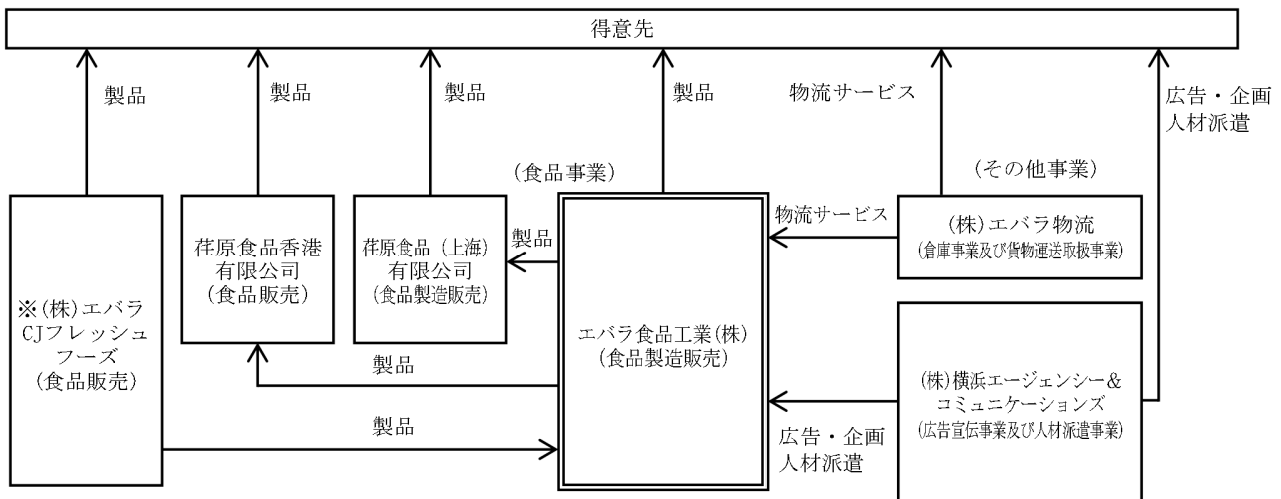
- ・ 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（井のたれ、浅漬けの素、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・ 焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

- ・ 広告宣伝事業及び人材派遣事業を(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。
- ・ 倉庫事業及び貨物運送取扱事業を(株)エバラ物流が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

※ 関連会社(持分法適用会社)

(注2) 平成26年4月1日付けで、連結子会社である(株)横浜エージェンシーは同連結子会社であった(株)サンリパティー横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付けで(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年3月に経営理念及び行動指針を改定しました。経営環境が大きく変化するなか、これからも、「おいしいものを、さらにおいしく。」という創業の思いを大事にし、改めて当社グループの全員が目指すべき姿や活動の方向性を共有することで、さらなる発展に邁進してまいります。

経営理念

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

行動指針

① 顧客満足を最優先

お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。

② さらなる企業成長を目指す

お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。

③ 冒険、反論、失敗の自由

自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。

④ 環境への取り組み

低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。

⑤ 信頼される企業行動

わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

将来的な国内市場は、人口減少が進むとともに超高齢化社会が顕在化し、需要の減退とシェアの奪い合いが激化すると予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、創立60周年（平成31年3月期）までの期間を見据え、「Evolution 60」と称し長期的な経営の方向性を定め、基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」としました。国内市場における激化する競争環境においては、既存のカテゴリシェアを確固たるものとし、かつ、新たな市場を創出して利益を獲得していくことが重要です。また、さらなる成長のためには、国内市場の収益性を高めるとともに、海外においても成長機会を創出していく必要があります。現在展開しているそれぞれの事業の収益性と成長性を高め、国内の安定的収益と海外での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指します。

《対処すべき課題》

① 家庭用商品の継続的成長

『プチッと鍋』に代表される個食、超高齢化に対応し得る商品を育成するとともに、新商品投入による継続的な売上成長と既存品の利益率向上を図ります。

② 業務用商品の収益改善

商品構成の見直しによる限界利益率の向上を図り、業務用商品での利益貢献を推進します。

③ 海外事業の整備と拡大

海外におけるR&D体制の確立と販売エリアの拡大を進めます。

④ 事業基盤の強化

- ・SCMを抜本的に見直し、調達、製造、物流拠点及び物流ルート最適化に取り組めます。
- ・生産体制を再構築し、さらなる食品安全への取り組みに加え、低コストと高生産性の実現を目指します。
- ・社員それぞれのライフステージに対応できる働きやすい環境を整備し、社員一人ひとりのポテンシャルを発揮できる企業グループを目指します。
- ・シェアードサービスやコミュニケーションの活性化を通じてグループ総合力を強化し、より一層のお客様へのお役立ちを提供してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの長期的な連結業績目標として、「Evolution 60」の最終年度となる平成31年3月期において、安定的に営業利益率4%を超える利益水準及び海外売上高10億円を目指します。また、商品力、ブランド価値及び独創性の向上を軸に経営品質を高め、企業価値を持続的に創造する経営を推進していくことで、ROE 5%以上を目標とします。なお、中期経営計画は毎年2年単位でのローリング方式としておりましたが、平成29年3月期の計画については現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,694,319	※1 10,768,034
受取手形及び売掛金	7,840,903	7,693,902
有価証券	199,903	500,000
商品及び製品	1,306,385	1,366,713
原材料及び貯蔵品	607,037	568,786
繰延税金資産	461,748	368,914
その他	553,498	607,692
流動資産合計	17,663,797	21,874,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,365,824	9,697,266
減価償却累計額	△6,935,358	△6,955,144
建物及び構築物(純額)	2,430,466	2,742,122
機械装置及び運搬具	8,448,301	8,815,811
減価償却累計額	△6,159,388	△6,584,579
機械装置及び運搬具(純額)	2,288,912	2,231,232
工具、器具及び備品	1,620,951	1,614,490
減価償却累計額	△1,436,648	△1,403,872
工具、器具及び備品(純額)	184,302	210,618
土地	3,008,831	2,989,626
建設仮勘定	249,241	1,620
有形固定資産合計	8,161,753	8,175,219
無形固定資産		
投資その他の資産	333,307	289,342
投資有価証券	※3 1,888,328	※3 1,582,766
長期貸付金	168,628	176,919
繰延税金資産	992,841	1,017,408
その他	783,466	698,028
貸倒引当金	△39,459	△29,404
投資その他の資産合計	3,793,804	3,445,717
固定資産合計	12,288,866	11,910,279
資産合計	29,952,664	33,784,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,831,069	※1 4,928,989
短期借入金	166,400	166,400
未払金	1,383,486	1,791,103
未払法人税等	643,003	259,544
賞与引当金	404,380	297,814
販売促進引当金	561,361	533,573
その他	344,036	501,684
流動負債合計	8,333,738	8,479,109
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,836,547
資産除去債務	11,889	198,889
その他	197,563	184,784
固定負債合計	3,351,433	4,220,222
負債合計	11,685,171	12,699,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,201
利益剰余金	18,916,075	18,990,014
自己株式	△3,927,401	△1,351,070
株主資本合計	18,031,067	20,681,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	407,892
為替換算調整勘定	143,384	202,518
退職給付に係る調整累計額	△165,434	△206,698
その他の包括利益累計額合計	236,425	403,712
純資産合計	18,267,492	21,084,992
負債純資産合計	29,952,664	33,784,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,149,944	49,575,390
売上原価	25,769,152	25,858,063
売上総利益	24,380,791	23,717,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,439,803	※1, ※2 22,066,618
営業利益	1,940,988	1,650,709
営業外収益		
受取利息	12,139	10,460
受取配当金	26,713	26,218
受取賃貸料	27,574	28,229
売電収入	10,507	23,012
保険解約返戻金	7,759	113,902
為替差益	10,256	54,453
その他	25,489	32,576
営業外収益合計	120,440	288,852
営業外費用		
支払利息	2,926	7,105
賃貸収入原価	22,536	19,038
売電費用	12,756	20,570
上場関連費用	36,979	38,111
持分法による投資損失	117,893	89,320
その他	851	11,146
営業外費用合計	193,944	185,293
経常利益	1,867,484	1,754,267
特別利益		
固定資産売却益	※3 911	※3 664
投資有価証券売却益	1,700	5,417
特別利益合計	2,611	6,082
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 18,181
固定資産除却損	※5 7,495	※5 7,530
投資有価証券評価損	539	—
本社移転費用	—	55,393
厚生年金基金脱退損失	190,291	—
その他	—	2,236
特別損失合計	198,329	83,342
税金等調整前当期純利益	1,671,766	1,677,007
法人税、住民税及び事業税	902,414	671,708
法人税等調整額	△81,307	213,579
法人税等合計	821,107	885,288
少数株主損益調整前当期純利益	850,659	791,719
当期純利益	850,659	791,719

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	850,659	791,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,972	149,418
為替換算調整勘定	121,797	59,133
退職給付に係る調整額	—	△41,264
その他の包括利益合計	※1,※2 96,824	※1,※2 167,287
包括利益	947,484	959,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947,484	959,006
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	△3,925,336	17,429,391
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	△3,925,336	17,429,391
当期変動額					
剰余金の配当			△246,919		△246,919
当期純利益			850,659		850,659
自己株式の取得				△2,064	△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603,740	△2,064	601,675
当期末残高	1,387,136	1,655,257	18,916,075	△3,927,401	18,031,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	283,446	21,587	—	305,034	17,734,426
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,446	21,587	—	305,034	17,734,426
当期変動額					
剰余金の配当					△246,919
当期純利益					850,659
自己株式の取得					△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,972	121,797	△165,434	△68,609	△68,609
当期変動額合計	△24,972	121,797	△165,434	△68,609	533,066
当期末残高	258,474	143,384	△165,434	236,425	18,267,492

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,916,075	△3,927,401	18,031,067
会計方針の変更による累積的影響額			△348,798		△348,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,567,276	△3,927,401	17,682,268
当期変動額					
剰余金の配当			△292,600		△292,600
当期純利益			791,719		791,719
自己株式の処分		973,402		1,526,490	2,499,893
自己株式の消却		△1,049,839		1,049,839	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		76,381	△76,381		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△56	422,737	2,576,330	2,999,011
当期末残高	1,387,136	1,655,201	18,990,014	△1,351,070	20,681,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258,474	143,384	△165,434	236,425	18,267,492
会計方針の変更による累積的影響額					△348,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,474	143,384	△165,434	236,425	17,918,693
当期変動額					
剰余金の配当					△292,600
当期純利益					791,719
自己株式の処分					2,499,893
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149,418	59,133	△41,264	167,287	167,287
当期変動額合計	149,418	59,133	△41,264	167,287	3,166,299
当期末残高	407,892	202,518	△206,698	403,712	21,084,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,671,766	1,677,007
減価償却費	1,157,204	1,068,546
固定資産除却損	7,495	7,530
固定資産売却損益(△は益)	△907	17,517
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,700	△5,417
投資有価証券評価損益(△は益)	539	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,768	△6,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,757,633	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,418	△106,566
販売促進引当金の増減額(△は減少)	26,589	△27,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,886,424	106,085
受取利息及び受取配当金	△38,852	△36,678
保険解約返戻金	△7,759	△113,902
支払利息	2,926	7,105
持分法による投資損益(△は益)	117,893	89,320
上場関連費用	36,979	38,111
売上債権の増減額(△は増加)	1,499,909	165,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,354	△14,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△288,177	92,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,173	183,500
長期未払金の増減額(△は減少)	△22,830	△14,590
未払金の増減額(△は減少)	△46,881	115,107
その他	△99,719	△108,080
小計	4,287,735	3,133,449
利息及び配当金の受取額	38,801	35,567
利息の支払額	△2,926	△7,105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△365,609	△1,056,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958,001	2,105,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	6,988	3,184
貸付けによる支出	△235,734	△81,000
定期預金の払戻による収入	436,000	—
定期預金の預入による支出	△64,037	△24,036
投資有価証券の売却による収入	4,065	11,297
投資有価証券の取得による支出	△7,927	△8,100
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
有形固定資産の売却による収入	1,253	14,473
有形固定資産の取得による支出	△1,186,696	△485,457
無形固定資産の取得による支出	△136,116	△82,833
関係会社株式の取得による支出	△60,532	—
ゴルフ会員権の売却による収入	7,000	8,000
保険積立金の解約による収入	9,927	229,073
その他	△91,424	△32,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,233	△248,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△247,370	△292,491
自己株式の取得による支出	△2,064	—
自己株式の処分による収入	—	2,492,428
上場関連費用の支払額	△36,979	△38,111
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,419	2,161,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,829	30,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,532,177	4,049,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,243,201	※ 10,292,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズ

(株)エバラ物流

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

なお、平成26年4月1日付けで、連結子会社である(株)横浜エージェンシーは同連結子会社であった(株)サンリパティ横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付けで(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました上海游彩食餐飲有限公司は、平成26年4月に清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日) 12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は、定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は33.51円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,997千円は、「売電収入」10,507千円、「その他」25,489千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,608千円は、「売電費用」12,756千円、「その他」851千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3千円は、「固定資産売却損」3千円、「その他」-千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△109,179千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△1,700千円、「保険解約返戻金」△7,759千円、「その他」△99,719千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△77,430千円は、「投資有価証券の売却による収入」4,065千円、「保険積立金の解約による収入」9,927千円、「その他」△91,424千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	64,675千円	74,877千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
青島康大食品有限公司	42,455千円	33,658千円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,840千円	60,532千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	3,112,202千円	3,141,930千円
退職給付費用	402,278	302,201
減価償却費	274,448	266,840
広告宣伝費	2,552,301	2,353,089
拡販費	7,305,448	7,231,706
運搬費	2,257,309	2,277,683
賞与引当金繰入額	264,821	186,275
販売促進引当金繰入額	561,361	533,573

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	686,800千円	621,752千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	47千円	—千円
機械装置及び運搬具	863	529
工具、器具及び備品	—	134
計	911	664

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	7,506千円
工具、器具及び備品	3	—
土地	—	10,674
計	3	18,181

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,439千円	2,699千円
機械装置及び運搬具	3,683	2,789
工具、器具及び備品	736	1,555
無形固定資産	636	485
計	7,495	7,530

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△37,439千円	207,942千円
組替調整額	△1,161	△5,417
計	△38,600	202,525
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121,797	59,133
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△93,984
組替調整額	—	44,846
計	—	△49,137
税効果調整前合計	83,196	212,520
税効果額	13,627	△45,233
その他の包括利益合計	96,824	167,287

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△38,600千円	202,525千円
税効果額	13,627	△53,106
税効果調整後	△24,972	149,418
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	121,797	59,133
税効果額	—	—
税効果調整後	121,797	59,133
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	△49,137
税効果額	—	7,873
税効果調整後	—	△41,264
その他の包括利益合計		
税効果調整前	83,196	212,520
税効果額	13,627	△45,233
税効果調整後	96,824	167,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式				
普通株式(注)	3,253	1	—	3,254
合計	3,253	1	—	3,254

(注) 普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,398	—	870	11,528
合計	12,398	—	870	11,528
自己株式				
普通株式(注2)	3,254	—	2,135	1,119
合計	3,254	—	2,135	1,119

(注) 1. 普通株式の株式数の減少870千株は、消却による減少であります。

2. 普通株式の株式数の減少2,135千株は、市場外売却による減少1,265千株及び消却による減少870千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333,080	利益剰余金	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,694,319千円	10,768,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△451,118	△475,155
現金及び現金同等物	6,243,201	10,292,879

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	32,118	18,672
1年超	57,502	46,093
合計	89,621	64,766

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,694,319	6,694,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,840,903	7,840,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	699,903	704,547	4,643
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	—
資産計	16,460,994	16,465,638	4,643
(1) 支払手形及び買掛金	4,831,069	4,831,069	—
(2) 短期借入金	166,400	166,400	—
(3) 未払金	1,383,486	1,383,486	—
(4) 未払法人税等	643,003	643,003	—
負債計	7,023,960	7,023,960	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,768,034	10,768,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,693,902	7,693,902	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,000	502,690	2,690
その他有価証券	1,430,613	1,430,613	—
資産計	20,392,550	20,395,240	2,690
(1) 支払手形及び買掛金	4,928,989	4,928,989	—
(2) 短期借入金	166,400	166,400	—
(3) 未払金	1,791,103	1,791,103	—
(4) 未払法人税等	259,544	259,544	—
負債計	7,146,037	7,146,037	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	162,460	152,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,694,319	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,840,903	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199,903	—	—	—
(2) 社債	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,735,127	500,000	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,768,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,693,902	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	18,961,937	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,400	—	—	—	—	—
合計	166,400	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,400	—	—	—	—	—
合計	166,400	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199,903	200,662	758
	(2) 社債	500,000	503,885	3,885
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,903	704,547	4,643
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		699,903	704,547	4,643

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	502,690	2,690
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	502,690	2,690
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500,000	502,690	2,690

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,035,603	611,296	424,307
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,035,603	611,296	424,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,263	207,672	△17,409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	190,263	207,672	△17,409
合計		1,225,867	818,969	406,897

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91,620千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392,233	778,945	613,288
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,392,233	778,945	613,288
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,379	49,633	△11,254
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	38,379	49,633	△11,254
合計		1,430,613	828,579	602,034

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91,620千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,065	1,700	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,065	1,700	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,297	5,417	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,297	5,417	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について539千円（その他有価証券の株式539千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30~50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、功績資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,336,945千円	3,230,887千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	539,344
会計方針の変更を反映した期首残高	3,336,945	3,770,232
勤務費用	166,263	155,110
利息費用	42,570	59,953
数理計算上の差異の発生額	△171,801	93,984
退職給付の支払額	△151,485	△156,715
簡便法で計算した退職給付費用	8,394	7,631
退職給付債務の期末残高	3,230,887	3,930,196

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	95,880千円	98,879千円
年金資産	△88,907	△93,648
	6,972	5,231
非積立型制度の退職給付債務	3,135,006	3,831,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141,979	3,836,547
退職給付に係る負債	3,141,979	3,836,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141,979	3,836,547

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	166,263千円	155,110千円
利息費用	42,570	59,953
期待運用収益	△246	△370
数理計算上の差異の費用処理額	71,370	47,574
過去勤務費用の費用処理額	△2,728	△2,728
簡便法で計算した退職給付費用	8,394	7,631
確定給付制度に係る退職給付費用	285,624	267,170

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	2,728千円
数理計算上の差異	－	46,409
合 計	－	49,137

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△25,920千円	△23,192千円
未認識数理計算上の差異	281,475	327,885
合 計	255,555	304,693

(7) 年金資産に関する事項

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.30%	1.06%

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）147,028千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）148,783千円であります。

4. 複数事業主制度

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、329,497千円 (うち、脱退時特別掛金については、特別損失に「厚生年金基金脱退損失」として190,291千円計上しております。) でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	30,693,625千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,010,021
差引額	<u>△2,316,396</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

7.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△2,316,396千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金15,323千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年4月1日に神奈川県食品製造厚生年金基金を脱退しているため、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	47,662	21,216
賞与引当金	144,026	100,416
販売促進引当金	198,160	176,079
その他	71,898	71,202
繰延税金資産の純額	461,748	368,914
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,110,288	1,240,061
長期未払金	7,316	1,854
土地評価損	430,504	392,698
ゴルフ会員権評価損	31,041	28,315
投資有価証券評価損	51,515	45,881
貸倒引当金	6,194	2,407
その他	72,173	24,293
小計	1,709,034	1,735,512
評価性引当額	△514,303	△468,027
繰延税金資産合計	1,194,730	1,267,484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△141,034	△194,141
特別償却準備金	△60,854	△47,777
その他	—	△8,157
繰延税金負債合計	△201,889	△250,076
繰延税金資産の純額	992,841	1,017,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (%)
法定実効税率	38.2	35.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	0.5	1.6
試験研究費の特別控除額	△2.0	△1.8
評価性引当額	△0.4	△0.3
持分法による投資損失	2.7	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	7.2
過年度法人税額	—	2.0
その他	△0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	52.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は109,087千円減少し、法人税等調整額が120,853千円、その他有価証券評価差額金が18,395千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,629千円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、本社・支店等の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している支店等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から26年～30年と見積り、割引率は、1.4%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	73,358千円	116,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,990	188,190
時の経過による調整額	164	3,013
資産除去債務の履行による減少額	△5,595	△74,960
期末残高(注)	116,918	233,161
(注) 期末残高には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した以下の金額が含まれております。		
	105,028千円	34,271千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント利益	2,292,971	103,561	2,396,533
セグメント資産	27,221,065	4,894,848	32,115,913
その他の項目			
減価償却費	1,090,724	66,875	1,157,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,908	43,936	1,077,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,336,743	6,238,646	49,575,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,336,743	6,238,646	49,575,390
セグメント利益	2,008,684	117,736	2,126,421
セグメント資産	30,925,985	5,006,350	35,932,335
その他の項目			
減価償却費	1,009,917	59,080	1,068,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982,192	68,471	1,050,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,292,971	2,008,684
「その他」の区分の利益	103,561	117,736
全社費用(注)	△455,544	△475,711
連結財務諸表の営業利益	1,940,988	1,650,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,221,065	30,925,985
「その他」の区分の資産	4,894,848	5,006,350
債権の相殺消去	△2,163,249	△2,148,010
連結財務諸表の資産合計	29,952,664	33,784,324

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,090,724	1,009,917	66,875	59,080	△395	△451	1,157,204	1,068,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,908	982,192	43,936	68,471	△1,085	△1,114	1,076,760	1,049,548

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,597,168	食品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,559,951	食品事業
国分株式会社	5,273,479	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,997.81円	1株当たり純資産額 2,025.69円
1株当たり当期純利益金額 93.03円	1株当たり当期純利益金額 83.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	850,659	791,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,659	791,719
期中平均株式数(株)	9,144,043	9,501,195

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は33.51円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,456	8,229,026
受取手形	11,341	10,649
売掛金	6,958,782	6,731,676
有価証券	199,903	500,000
商品及び製品	1,268,041	1,313,138
原材料及び貯蔵品	578,167	539,166
前払費用	87,923	87,235
繰延税金資産	402,935	317,438
未収入金	372,849	438,078
その他	189,185	206,055
流動資産合計	※1 14,617,587	※1 18,372,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,429,850	1,788,831
構築物	168,911	145,917
機械及び装置	2,151,044	2,093,548
車両運搬具	9,382	10,120
工具、器具及び備品	133,467	165,025
土地	2,735,218	2,735,218
建設仮勘定	243,892	1,620
有形固定資産合計	6,871,767	6,940,281
無形固定資産		
ソフトウェア	248,603	229,480
その他	31,162	11,346
無形固定資産合計	279,766	240,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,814,912	1,518,713
関係会社株式	1,245,800	1,245,800
出資金	101	—
従業員に対する長期貸付金	4,220	2,154
関係会社長期貸付金	471,772	550,203
長期前払費用	32,207	45,042
敷金及び保証金	296,432	349,297
繰延税金資産	840,202	865,476
その他	115,120	111,620
貸倒引当金	△113,870	△110,370
投資その他の資産合計	※1 4,706,899	※1 4,577,937
固定資産合計	11,858,433	11,759,045
資産合計	26,476,020	30,131,510

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,444	4,184
買掛金	3,637,662	3,755,933
短期借入金	166,400	166,400
未払金	1,910,840	2,296,699
未払費用	105,975	84,735
未払法人税等	571,301	189,209
預り金	36,190	33,117
前受収益	600	600
賞与引当金	297,699	190,556
販売促進引当金	561,361	533,573
その他	114,861	244,205
流動負債合計	※1 7,419,338	※1 7,499,216
固定負債		
退職給付引当金	2,775,074	3,394,823
資産除去債務	—	171,267
その他	186,458	184,784
固定負債合計	2,961,532	3,750,875
負債合計	10,380,871	11,250,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	—
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,201
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	111,538	99,987
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	2,819,171	2,891,922
利益剰余金合計	16,722,114	16,783,315
自己株式	△3,927,401	△1,351,070
株主資本合計	15,837,106	18,474,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,042	406,837
評価・換算差額等合計	258,042	406,837
純資産合計	16,095,149	18,881,418
負債純資産合計	26,476,020	30,131,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 43,810,637	※2 42,916,013
売上原価	※2 20,049,567	※2 19,820,836
売上総利益	23,761,070	23,095,176
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,071,809	※1, ※2 21,668,775
営業利益	1,689,261	1,426,401
営業外収益		
受取利息	4,857	4,605
有価証券利息	8,684	5,556
受取配当金	89,713	71,915
受取賃貸料	33,709	34,410
売電収入	10,507	23,012
為替差益	7,657	55,744
その他	16,723	27,122
営業外収益合計	※2 171,855	※2 222,367
営業外費用		
支払利息	5,261	7,491
賃貸収入原価	22,536	19,038
売電費用	12,756	20,570
上場関連費用	36,979	42,844
その他	—	8,495
営業外費用合計	※2 77,534	※2 98,441
経常利益	1,783,582	1,550,326
特別利益		
固定資産売却益	※3 47	※3 164
投資有価証券売却益	1,700	5,417
特別利益合計	1,748	5,582
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,420	※4 5,939
投資有価証券評価損	539	—
関係会社株式評価損	※5 250,000	—
貸倒引当金繰入額	※5 84,000	—
厚生年金基金脱退損失	190,291	—
本社移転費用	—	48,739
その他	3	—
特別損失合計	532,254	54,678
税引前当期純利益	1,253,076	1,501,230
法人税、住民税及び事業税	766,300	537,342
法人税等調整額	△69,527	193,210
法人税等合計	696,772	730,553
当期純利益	556,303	770,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	—	13,769,500	2,621,325	16,412,730
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	—	13,769,500	2,621,325	16,412,730
当期変動額									
剰余金の配当								△246,919	△246,919
特別償却準備金の積立						111,538		△111,538	—
当期純利益								556,303	556,303
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,538	—	197,845	309,384
当期末残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	111,538	13,769,500	2,819,171	16,722,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706
当期変動額					
剰余金の配当		△246,919			△246,919
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		556,303			556,303
自己株式の取得	△2,064	△2,064			△2,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,877	△24,877	△24,877
当期変動額合計	△2,064	307,319	△24,877	△24,877	282,442
当期末残高	△3,927,401	15,837,106	258,042	258,042	16,095,149

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	111,538	13,769,500	2,819,171
会計方針の変更による 累積的影響額								△340,494
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	111,538	13,769,500	2,478,676
当期変動額								
剰余金の配当								△292,600
特別償却準備金の取崩						△15,934		15,934
特別償却準備金の繰入						4,383		△4,383
当期純利益								770,676
自己株式の処分			973,402	973,402				
自己株式の消却			△1,049,839	△1,049,839				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			76,381	76,381				△76,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△56	△56	-	△11,550	-	413,245
当期末残高	1,387,136	1,655,201	-	1,655,201	21,905	99,987	13,769,500	2,891,922

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,722,114	△3,927,401	15,837,106	258,042	258,042	16,095,149
会計方針の変更による 累積的影響額	△340,494		△340,494		-	△340,494
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,381,619	△3,927,401	15,496,611	258,042	258,042	15,754,654
当期変動額						
剰余金の配当	△292,600		△292,600			△292,600
特別償却準備金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の繰入	-		-			-
当期純利益	770,676		770,676			770,676
自己株式の処分	-	1,526,490	2,499,893			2,499,893
自己株式の消却	-	1,049,839	-			-
利益剰余金から資本剰 余金への振替	△76,381		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				148,794	148,794	148,794
当期変動額合計	401,695	2,576,330	2,977,969	148,794	148,794	3,126,764
当期末残高	16,783,315	△1,351,070	18,474,581	406,837	406,837	18,881,418

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具

2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が526,267千円増加し、利益剰余金が340,494千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は32.71円減少しており、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,381千円は、「為替差益」7,657千円、「その他」16,723千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	187,830千円	210,310千円
関係会社に対する長期金銭債権	471,772	550,203
関係会社に対する短期金銭債務	620,923	570,271

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
青島康大食品有限公司	14,851千円	1,444千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度とも83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度とも17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,719,985千円	2,712,088千円
退職給付費用	377,890	277,923
賞与引当金繰入額	217,937	140,536
支払手数料	1,492,770	1,409,815
減価償却費	245,262	249,550
広告宣伝費	2,975,810	2,770,064
払販費	7,258,887	7,196,020
運搬費	2,357,823	2,360,113
販売リベート	243,361	277,333
販売促進引当金繰入額	561,361	533,573

※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,590千円	64,259千円
仕入高	35,349	157,677
販売費及び一般管理費	6,674,183	6,499,624
営業取引以外の取引による取引高	77,456	92,058

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	47千円	—千円
車両運搬具	—	29
工具、器具及び備品	—	134
計	47	164

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,134千円	1,629千円
構築物	305	697
機械及び装置	3,683	2,749
車両運搬具	0	39
工具、器具及び備品	661	337
ソフトウェア	636	485
計	7,420	5,939

※5. 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社株式評価損	250,000千円	—千円
貸倒引当金繰入額	84,000	—
計	334,000	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式60,532千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式60,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	42,028	15,359
未払事業所税	2,466	2,403
賞与引当金	105,088	62,883
販売促進引当金	198,160	176,079
法定福利費否認	14,675	9,970
その他	40,517	50,741
繰延税金資産の純額	402,935	317,438
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	979,601	1,094,029
長期未払金	3,263	1,854
土地評価損	430,504	392,698
ゴルフ会員権評価損	31,041	28,315
投資有価証券評価損	51,515	45,881
関係会社株式評価損	88,250	80,500
その他	89,872	47,279
小計	1,674,049	1,690,559
評価性引当額	△632,205	△575,575
繰延税金資産合計	1,041,844	1,114,983
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△140,786	△193,571
特別償却準備金	△60,854	△47,777
その他	—	△8,157
繰延税金負債合計	△201,641	△249,506
繰延税金資産の純額	840,202	865,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (%)	当事業年度 (平成27年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	38.2	35.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△1.4
住民税均等割等	0.6	1.7
試験研究費の特別控除額	△2.6	△2.0
評価性引当額	8.8	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	8.2
過年度法人税額	—	2.2
その他	△0.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	48.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は104,796千円減少し、法人税等調整額が123,168千円、その他有価証券評価差額金が18,372千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日予定)

① 新任取締役候補

取締役 小川 修一(現 執行役員 製造部門担当)
 取締役 古閑 博(現 上席執行役員 家庭用営業部門担当)
 取締役 菅野 豊(現 社外監査役)

(注) 菅野 豊は社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 今井 秀明(上席執行役員 研究本部長)
 取締役 近藤 康弘(上席執行役員 マーケティング本部長)

③ 新任監査役候補

監査役 佐藤 一郎(現 執行役員 管理本部長)

(2) その他

該当事項はありません。